

MHRT Global Watch 3月10日 ～米消費の行方を左右する2つの動き～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2026年3月10日

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO



足許の経済・金融状況（総合評価）	米 国	企業景況感は製造業・非製造業とも事前予想を上回る堅調な結果。一方で雇用統計は予想外の悪化。労働市場の底入れ期待に冷や水もストライキや悪天候といった一時的な要因が下押しした可能性
	欧 州	コア消費者物価は小幅加速。サービスが押し上げ。小売売上高はドイツの不振で5カ月ぶりのマイナス。欧州委員会は産業加速法案を公表。米中の産業政策に対抗する保護主義的な政策との位置づけ
	中 国	2月の総合PMIは2カ月連続の50割れ。春節の時期ずれが影響。政府は2026年の成長率目標を「+4.5～5.0%」に設定。積極的な財政と適度に緩和的な金融政策を維持する方針
	日 本	2025年10～12月期の経常利益は3期連続の増益を確保。限界利益率悪化も、売上増や人件費抑制が奏功。2026年の個人消費はまずまずのスタート。インフレ鈍化による消費マインドの改善が後押し

先週（3/2～3/10）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想
米	ISM製造業指数(2月)	52.4	51.8
米	ISM非製造業指数(2月)	56.1	53.5
米	ADP民間雇用者数(2月)	前月差(万人)	6.3 5.0
米	失業率(2月)	%	4.4 4.3
米	非農業部門雇用者数(2月)	前月差(万人)	▲9.2 5.5 ①
米	時間当たり賃金(全従業員ベース)(2月)	前月比(%)	0.4 0.3
米	小売売上高(1月)	前月比(%)	▲0.2 ▲0.3
欧	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(2月)	前年比(%)	2.4 2.2
欧	欧州委員会、産業加速法案を公表		
欧	ユーロ圏小売売上高(1月)	前月比(%)	▲0.1 0.3
中	製造業PMI(2月)	49.0	49.1
中	非製造業PMI(2月)	49.5	-
中	財新製造業PMI(2月)	52.1	50.2
中	財新サービス業PMI(2月)	56.7	-
中	中国全国人民代表大会(全人代)開幕(北京)		
中	消費者物価指数(2月)	前年比(%)	1.3 0.8 ②
日	法人企業統計・設備投資(全産業)(Q4)	前年比(%)	6.5 -
日	名目賃金(現金給与総額)(1月)	前年比(%)	3.0 -

注目点① 米消費を左右する2つの動き

企業の採用意欲は低調ながらも賃金の伸びは底堅さを維持。インフレ鈍化と相まって実質賃金の増加が消費を下支え。確定申告シーズン本格化で還付金の動向も消費の行方を左右

注目点② 増益基調の中で浮上する油価高騰リスク

日本企業は内外需要の回復の追い風を受けて増益を確保。設備投資もAI関連や都市開発を中心に拡大。一方、中東情勢の緊迫化を背景とした原油高は企業コスト増に直結

(注) 予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス
 (出所) LSEG、ブルームバーグより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
3/10(火)	日本	GDP(2次速報値)(Q4)	前期比年率(%)	-	1.2	0.2
		実質消費支出(二人以上の全世帯)(1月)	前年比(%)	-	2.5	▲ 2.6
	米国	週間小売売上高(3月7日)	前年比(%)	-	-	7.0
		中古住宅販売戸数(2月)	万戸(年率)	-	389	391
	中国	貿易収支(2月)	10億ドル	-	181.6	114.1
輸入総額(ドル建て)(2月)		前年比(%)	-	6.0	5.7	
3/11(水)	日本	国内企業物価指数(2月)	前年比(%)	-	2.1	2.3
	米国	消費者物価指数(2月)	前年比(%)	-	2.4	2.4
		消費者物価指数(前月比)(2月)	前月比(%)	-	0	0.2
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前年比(%)	-	2.5	2.5
			前月比(%)	-	0.2	0.3
財政収支(2月)	10億ドル	-	▲ 67	▲ 95		
3/12(木)	日本	法人企業景気予測調査(大企業・製造業)現状判断(Q1)	%Pt	-	-	4.7
	米国	新規失業保険申請件数(3月7日)	万人	-	21.5	21.3
		貿易収支(1月)	10億ドル	-	▲ 68.0	▲ 70.3
		住宅着工件数(1月)	万戸(年率)	-	135.0	140.4
		住宅着工許可件数(1月)	万戸(年率)	-	140.5	145.5

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
 (出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標(2)

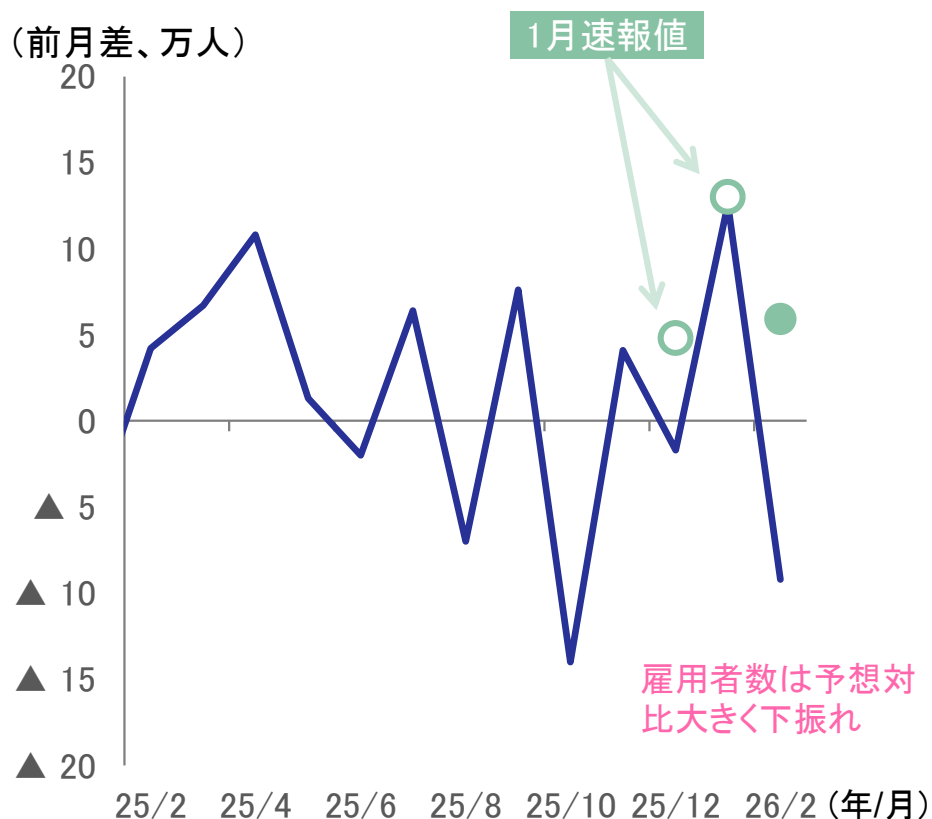
日付	経済指標等		実績	予想	前回	
3/13 (金)	米国	耐久財受注(1月)	前月比(%)	-	0.8	▲ 1.4
		耐久財受注(除く輸送機器)(1月)	前月比(%)	-	0.5	1.0
		非農業部門求人件数(JOLTS)(1月)	前月差(万件)	-	670.0	654.2
		ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(3月)		-	55.0	56.6
		個人所得(1月)	前月比(%)	-	0.4	0.3
		消費支出(1月)	前月比(%)	-	0.3	0.4
		実質消費支出(1月)	前月比(%)	-	-	0.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(1月)	前年比(%)	-	2.8	2.9
			前月比(%)	-	0.3	0.4
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(1月)	前年比(%)	-	3.0	3.0
			前月比(%)	-	0.4	0.4
	GDP(改定値)(Q3)	前期比年率(%)	-	-	4.3	
	企業収益(税引後・速報値)(Q4)	前期比年率(%)	-	-	4.7	
ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(1月)	前月比(%)	-	0.5	▲ 1.4	
3/16 (月)	米国	鉱工業生産(2月)	前月比(%)	-	-	0.7
		設備稼働率(2月)	%	-	-	76.2
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)		-	-	7.1
		景気先行指数(1月)	前月比(%)	-	-	▲ 0.2
	中国	鉱工業生産(2月)	前年比(%)	-	5.0	5.2
		小売売上高(2月)	前年比(%)	-	2.5	0.9
		固定資産投資(2月)	前年比(%)	-	1.5	▲ 3.8
インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(16・17日)					

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：雇用統計は予想外の大幅減。ストライキや悪天候が下押しした面も

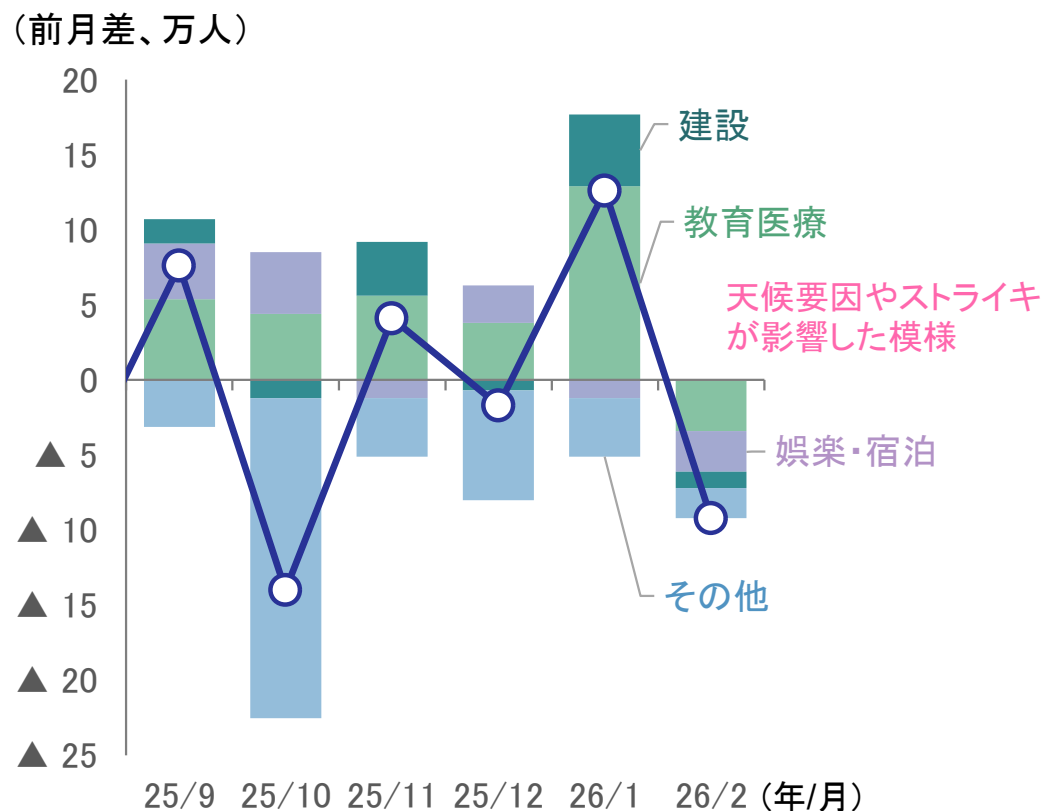
- 2月の非農業部門雇用者数は前月差▲9.2万人と予想に反して大幅マイナス（市場予想：同+5.5万人）
 - 過去2カ月も下方修正。製造業やサービス業など幅広いセクターで減少しており、足元で労働市場は安定化しつつあるとの見方に冷や水を浴びせる結果
 - ただし、これまで雇用増をけん引してきたヘルスケアについては、ストライキの影響が大きいとみられることに加え、建設や娯楽・宿泊では悪天候が下押ししており、その点は割り引く必要あり。来月以降で労働市場の実勢を見極め

非農業部門雇用者数



（出所）米労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

天候・ストの影響が出やすい業種の雇用者数増減



（出所）米労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国: 総じて弱い雇用統計の中でも賃金は堅調さを維持

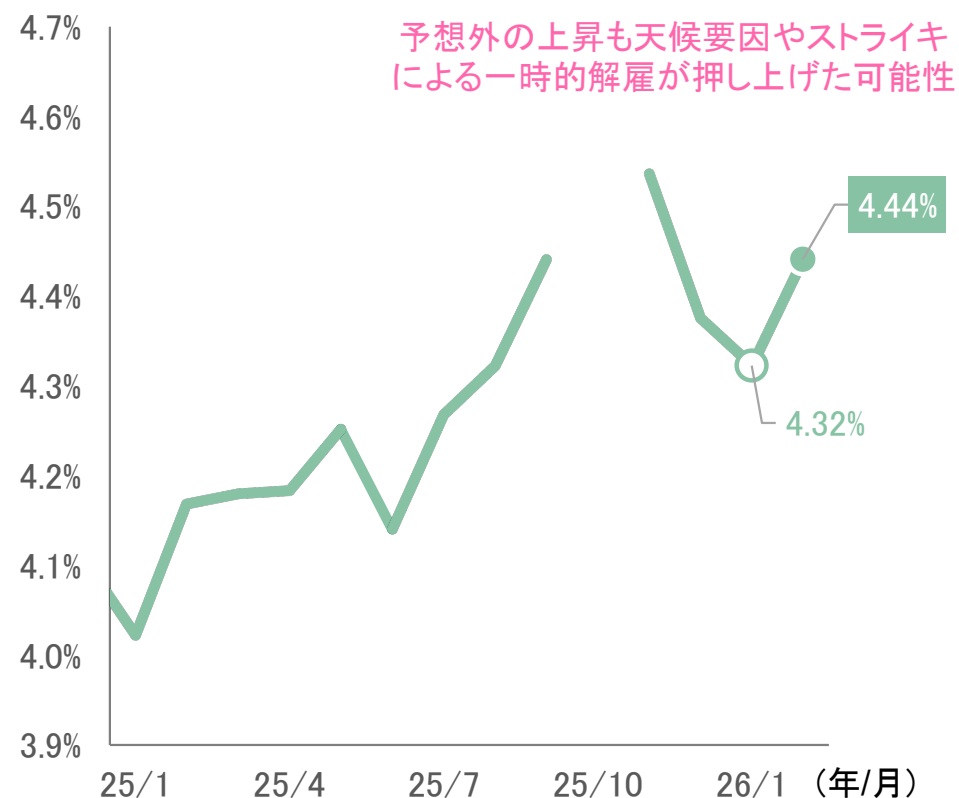
■ 失業率は4.4%と前月(4.3%)から上昇

- 離職による失業は減少したものの、一時的を含む**解雇の増加**や新たに職探しをする人の増加が失業者数を押し上げ
- 27週以上の長期失業者は189.9万人(1月 181.3万人)と増加。労働者が失業状態から脱しにくい状況は継続

■ 時間当たり賃金は減速予想に対して前月比+0.4%(1月同+0.4%)と伸び横ばい

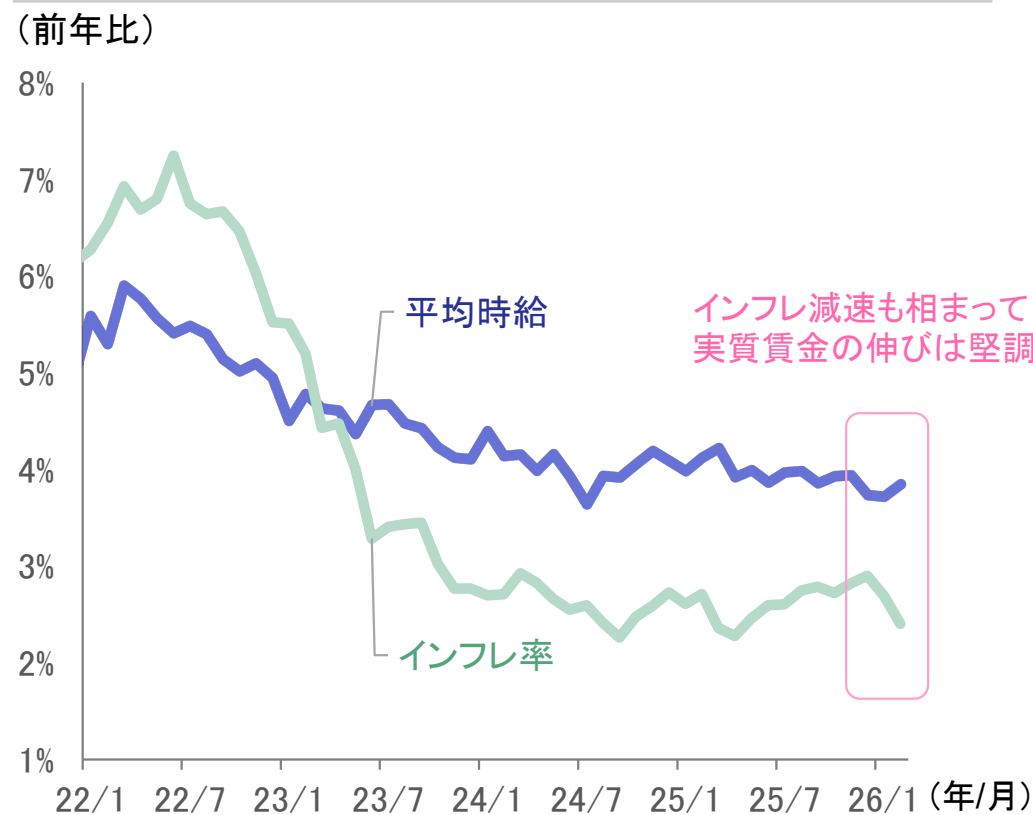
- 前年比では+3.8%(1月同+3.7%)と小幅ながら伸び加速。**インフレ鈍化も相まって実質賃金は堅調な伸びを維持**しており、消費を下支え

失業率



(出所)米労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

時間当たり賃金と物価の伸び

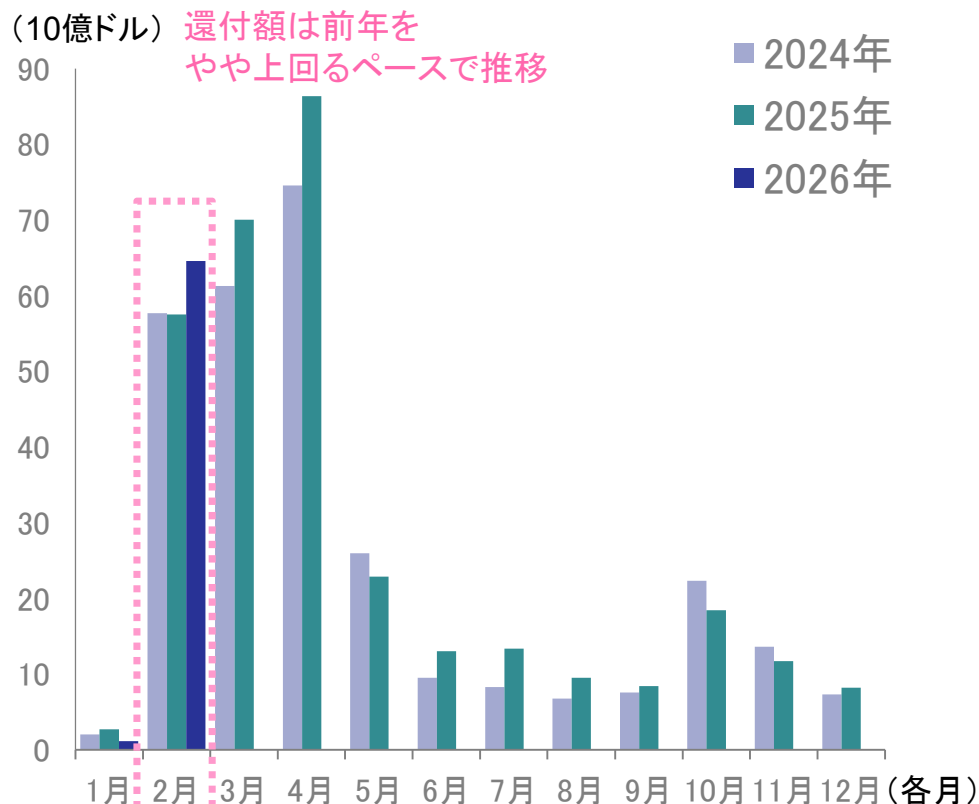


(出所)米労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：確定申告がスタート。家計所得増が見込まれるも、原油急騰が懸念材料

- 1月下旬から確定申告のシーズンに突入。減税政策を背景に、還付総額は増加
 - 2月の還付総額は、前年を小幅ながらも(前年差+120億ドル程度)上回り始めている。税還付は今後本格化し、最終的な還付総額は前年差+800億ドル程度(GDP比+0.3%)となる見通し
- ただし、イラン情勢により長期間の原油高が続けば、税還付による恩恵を帳消しに
 - 原油価格が85~90ドルを超え続けると年間800億ドル程度の家計負担増に。税還付による所得押し上げ効果を相殺。なお、足元の原油価格(同110ドル)が続く場合、税還付を含めても家計所得を下押し(GDP比▲0.3%Pt程度)へ

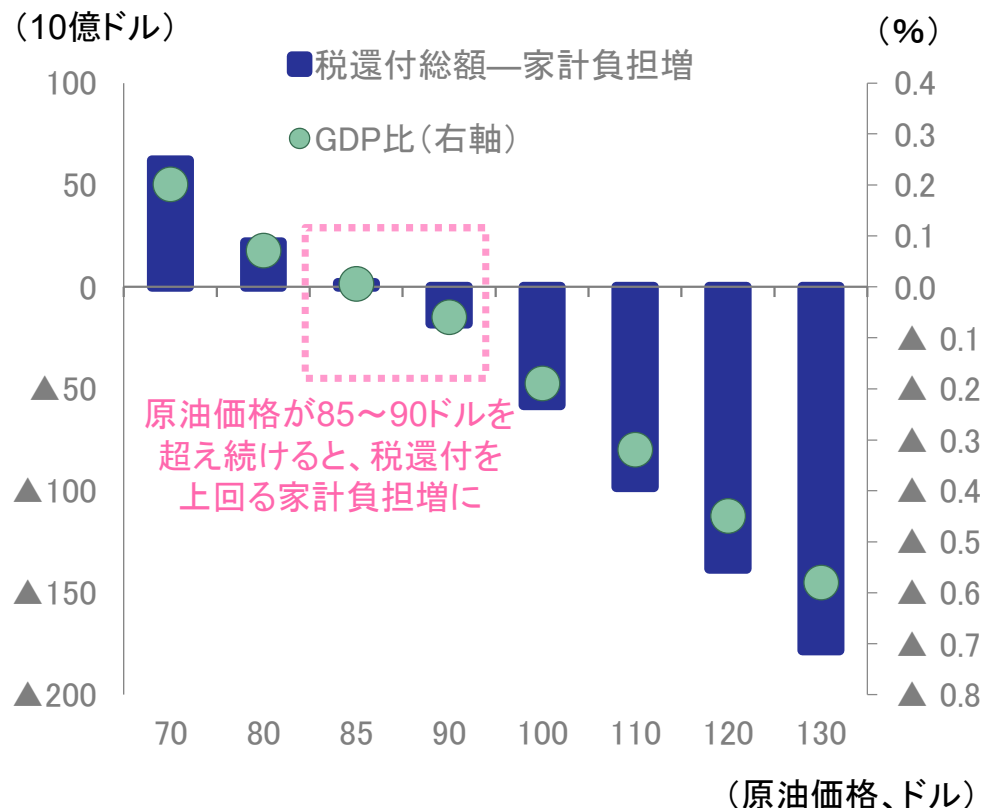
個人向け税還付額の推移



(注)原数値。2026年2月は、25年2月の個人向け税還付額(財務省)に、2月終盤時点までの税還付額(IRS)を足して計算した試算値

(出所)米国財務省、IRSより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

税還付総額—原油高による家計負担増



(注)原油価格(前年比)・失業率(前年差)・インフレ率(前年比)の3変数VARモデルを推計(月次データ)。原油価格とインフレ率の関係性から家計負担増の規模を計算

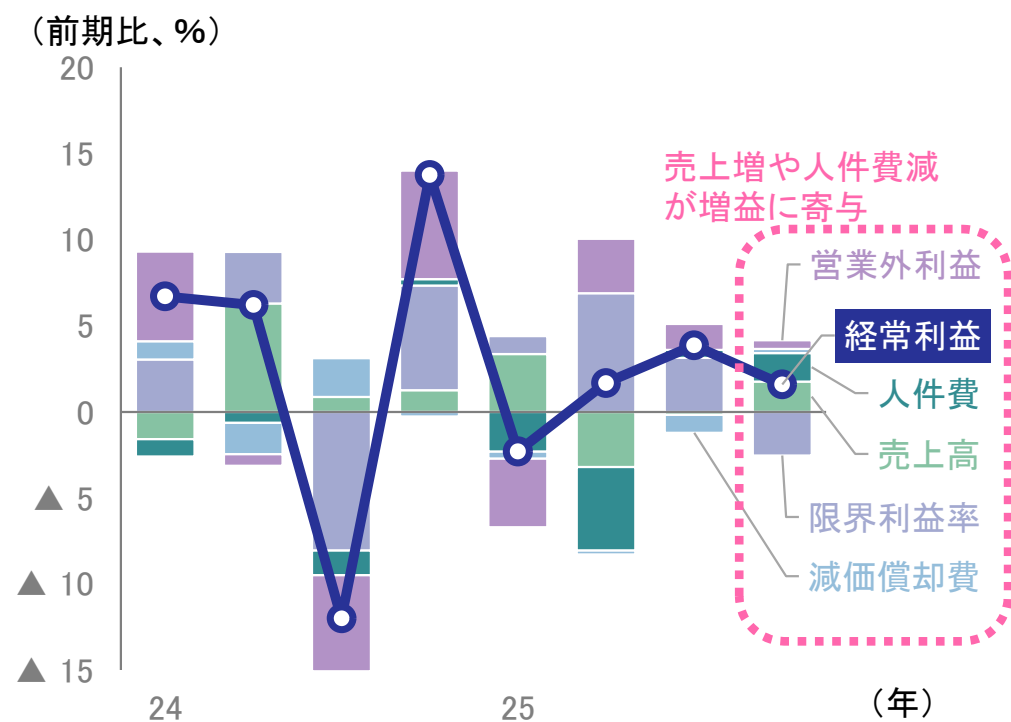
(出所)IRS、米国商務省、米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:2025年10~12月期は3期連続の増益。投資はAI関連や都市開発関連などで増加

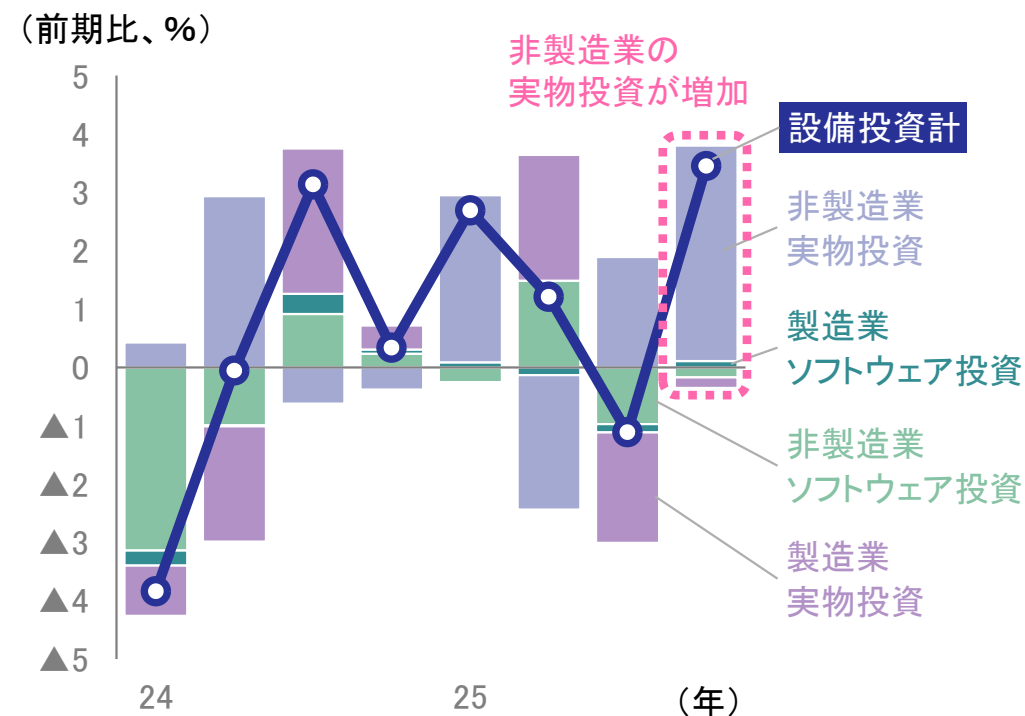
■ 2025年10~12月期は前期比+1.6%と製造業中心に増益を確保

- 売上高が製造業・非製造業とも底堅い結果となったほか、情報通信やサービス業の人件費減少も経常利益を押し上げ
- 一方、限界利益率は5四半期ぶりに悪化。非製造業の限界利益率の上昇一服が主因。一方、製造業は限界利益率が改善しており、9月の米国自動車関税引き下げに伴う輸出価格の上昇が一因と思料
- 当面は内・外需の回復を背景に増益基調を見込むも、原油高や米国関税動向、日中関係悪化などのリスクには留意
- 設備投資は情報通信や不動産の実物投資を中心に増加。データセンターや都市開発関連の投資が押し上げ

経常利益(全規模・全産業)



設備投資(全規模・全産業)



(注) 季節調整値ベース
(出所) 財務省「法人企業統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(注) 季節調整値ベース
(出所) 財務省「法人企業統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：油価高騰はコスト増に直結。WTIが90ドルなら付加価値額を最大0.83%Pt押し下げ

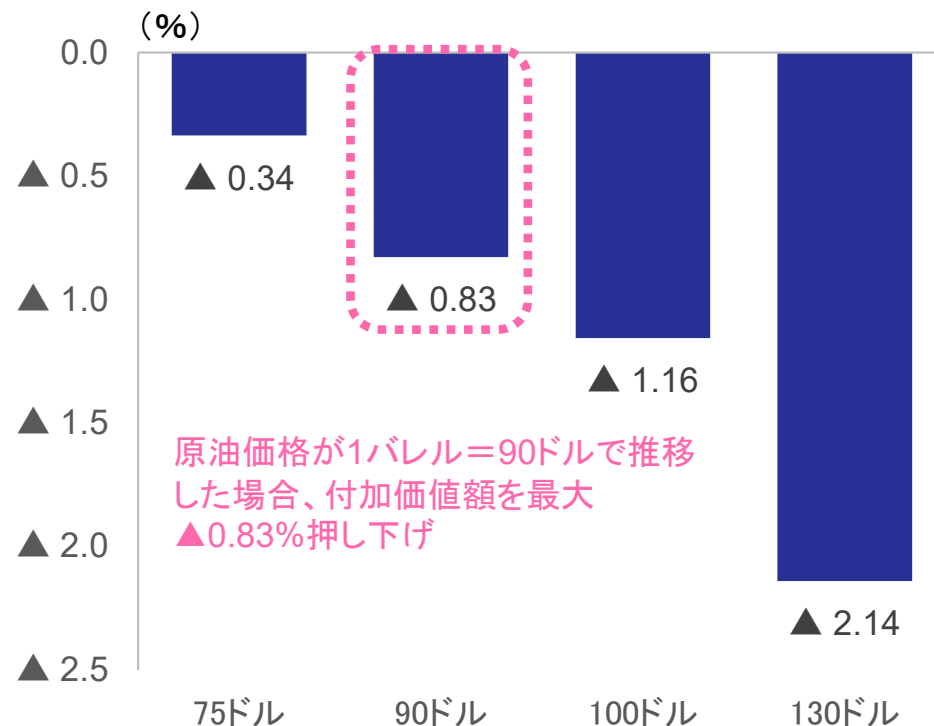
- 原油価格上昇はコスト増に直結。WTI原油価格が1%上昇すると、石油・石炭製品の企業物価は0.65%Pt程上昇
 - 石油・石炭製品の企業物価は、コロナ禍後の油価高騰を受けて急上昇した後、人件費増加等もあって高止まり。今後、原油価格が一段と上昇すれば、石油・石炭製品価格がさらに上昇し、幅広い企業のコスト増要因に
- WTI原油価格が1バレル=90ドルまで上昇すると、コスト増を通じて企業の付加価値額を最大0.83%Pt押し下げ
 - 一義的には石油・石炭製品の投入割合が高い化学、鉄鋼、電力・ガス、運輸・郵便などの業種で、コスト負担が増加

WTI原油価格と企業物価(石油・石炭製品)



(注) WTI原油価格は先物(期近物)の価格
 (出所) 日本銀行、LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

原油価格上昇による企業の付加価値額の減少幅



(注) 原油価格が各水準で推移した場合の付加価値額(産出額-中間投入)の下振れ幅。原油価格上昇によるコスト増を転嫁せず、企業が全て負担すると仮定した場合の最大の付加価値の下振れ幅、原油価格はWTI原油価格の先物(期近物)
 (出所) 内閣府、日本銀行、LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア: 中東情勢悪化の長期化はエネルギー価格の上昇を通じてインフレ再加速要因に

■ アジアはエネルギー供給において中東に大きく依存

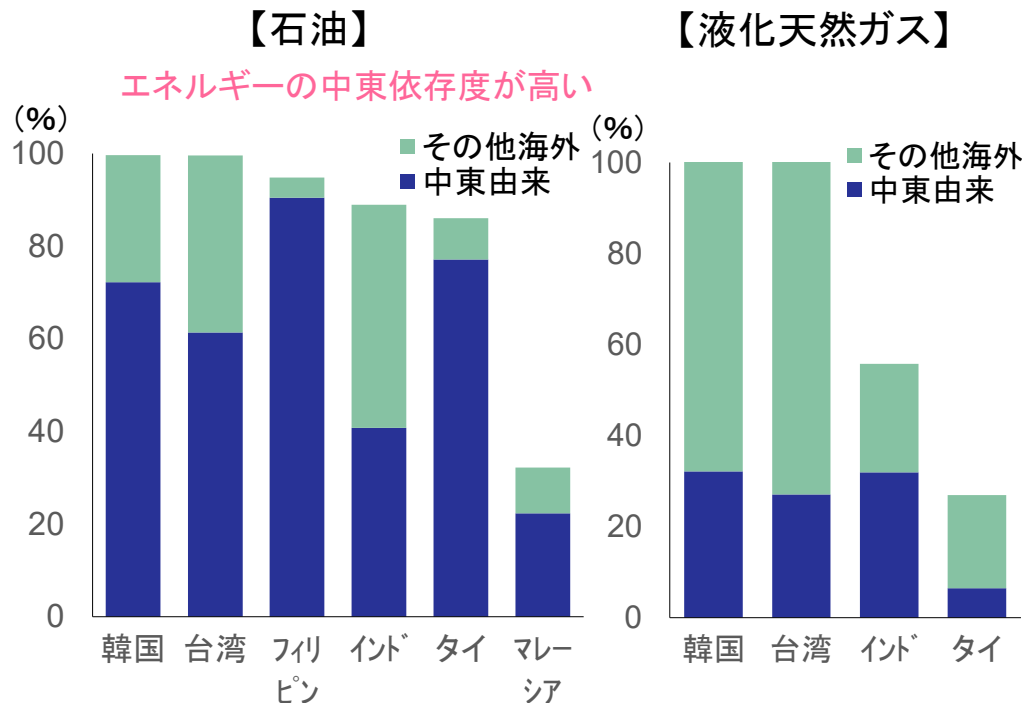
— 韓国・台湾、ASEAN5、インドなど多くの国・地域で、エネルギーの中東からの輸入依存度が高い

■ 中東情勢悪化が長期化した場合、エネルギー価格上昇がインフレの押し上げ要因に

— 韓国・台湾は石油備蓄が厚く、供給途絶への耐性は比較的高いものの、価格上昇は避け難い状況

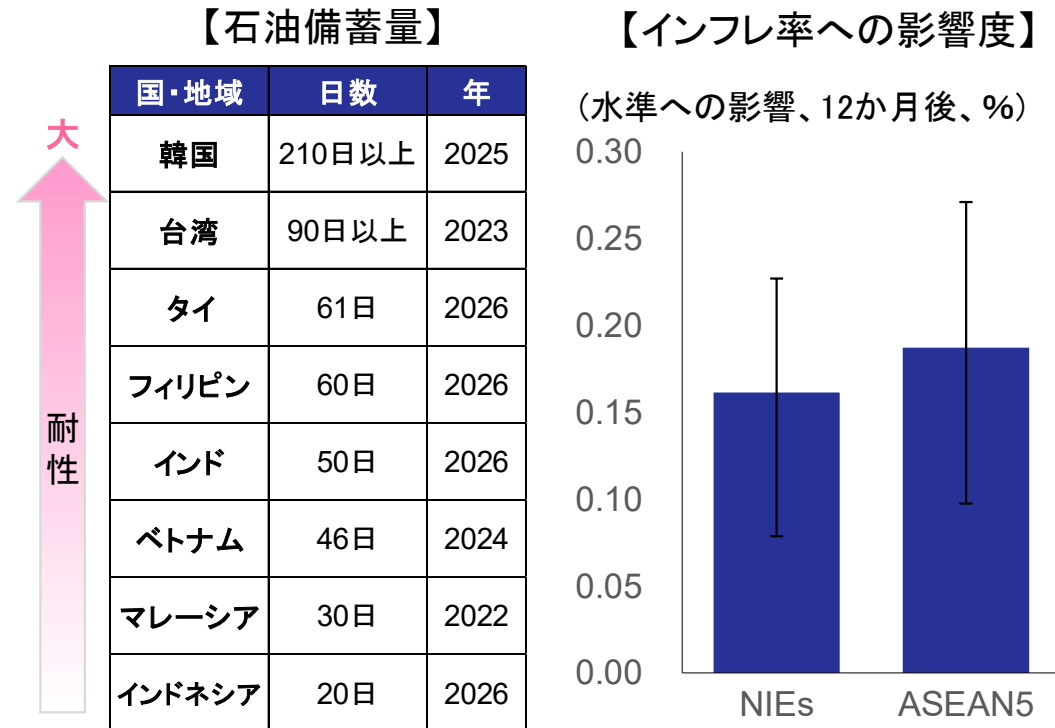
— 原油価格が10%上昇した場合、アジア新興国のインフレ率は0.2%Pt程度押し上げられる可能性。リスクオフ局面で通貨安が重なれば、輸入インフレ圧力は一段と強まるおそれ

アジアの資源供給構造: 純輸入割合



(注)「中東由来」は、純輸入割合と輸入に占める中東比率(数量ベース)の積として算出。純輸入割合は、石油:(輸入-輸出)÷(生産+輸入-輸出-在庫変動)から算出(バレルベース)、液化天然ガス:純輸入÷国内供給(実績、エネルギー量ベース)より算出。中東比率は、輸入数量に占める中東(サウジアラビア、UAE、クウェート、イラク、オマーン、カタール)の割合(出所)UN Comtrade、台湾財政部、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

各国・地域の石油備蓄量と10%原油高の物価への影響度

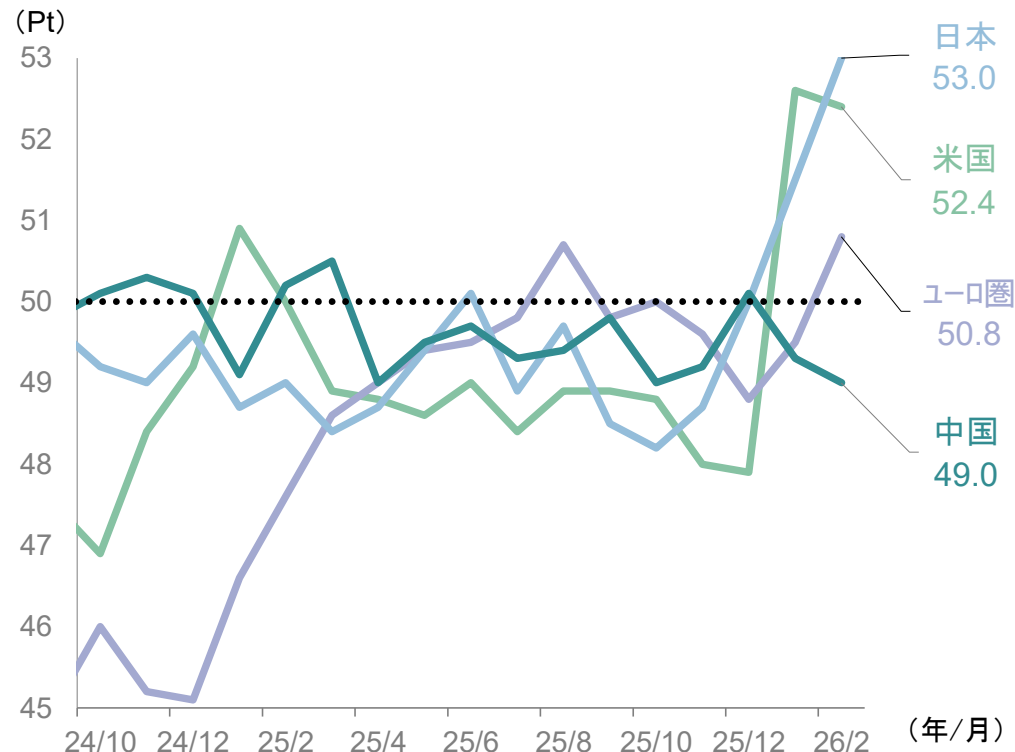


(注)10%の原油価格上昇が、CPI総合に与える影響を、原油価格(WTI)、対米ドル為替レート、CPIを用いたVAR(コレスキー分解も同じ順番、ラグは2期)により試算。データ期間は2012年1月~25年9月、20年1月~22年12月を除く。90%信頼区間を表示(出所)各種報道、IEA、APEREC、ERIA、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界経済：製造業景況感は米欧日で節目50超え。非製造業は米で大きく上昇

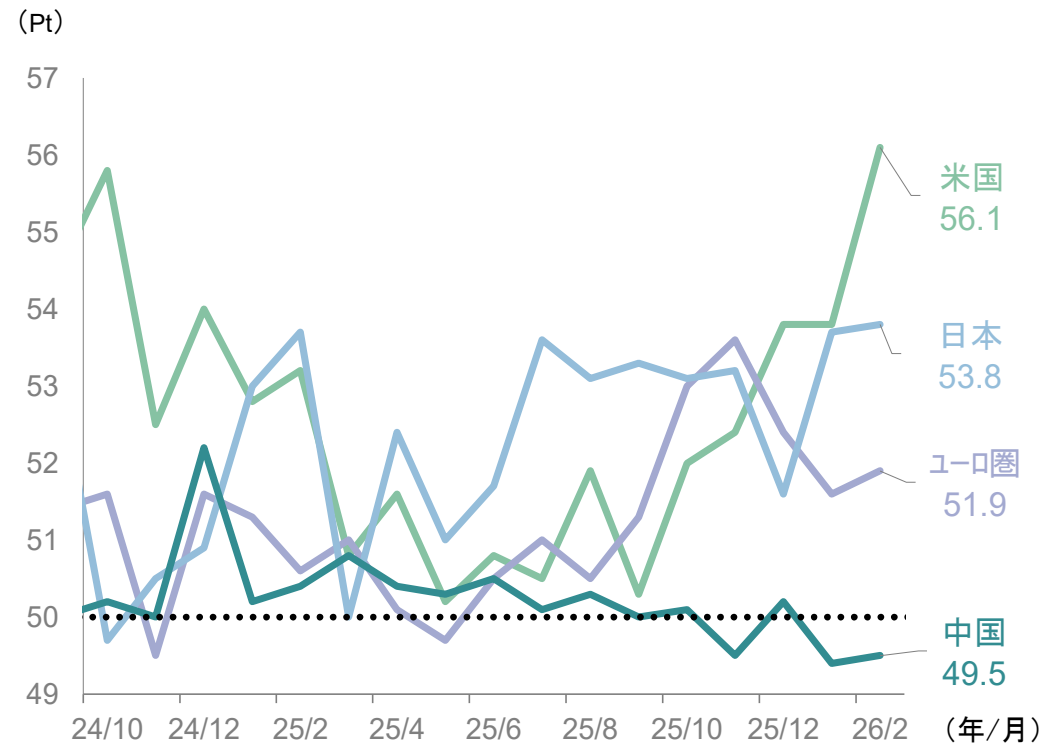
- 2月の製造業景況感は**米国・ユーロ圏・日本が揃って節目50超え**。一方、中国は低迷継続
 - 米国は前月から低下も高水準を維持し、欧州は大幅改善。一方、金属価格上昇等から共にコスト指数が急上昇
 - 日本は生産拡大を受け、前月の高水準からさらに改善。テクノロジー・自動車などで今後の需要増に前向きな声
- **非製造業景況感は米国で急上昇**。ユーロ圏・中国・日本は小幅に改善
 - 米国は新規受注の大幅上昇(58.6、1月:53.1)がけん引。幅広い業種で事業活動が拡大
 - ユーロ圏は前月からわずかに上昇。スペインが失速する一方、ドイツの改善が顕著(53.5、1月:52.4)

製造業の景況感(購買担当者景気指数)



(注)米:ISM、日欧:S&P Global、中:国家統計局。購買担当者景気指数:企業に対するアンケート調査結果から作成した指数。新規受注や生産高、雇用、出荷遅延などの指数に一定のウェイトを掛けて算出。50が景気拡大・縮小の分岐点
(出所)S&P Global、ISM、中国国家統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

非製造業の景況感(購買担当者景気指数)



(注)米:ISM、日欧:S&P Global、中:国家統計局。購買担当者景気指数(非製造業):企業に対するアンケート調査結果から作成した指数。50が景気拡大・縮小の分岐点
(出所)S&P Global、ISM、中国国家統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：産業加速法は脱中国と第三国連携の両立を目指す方向性

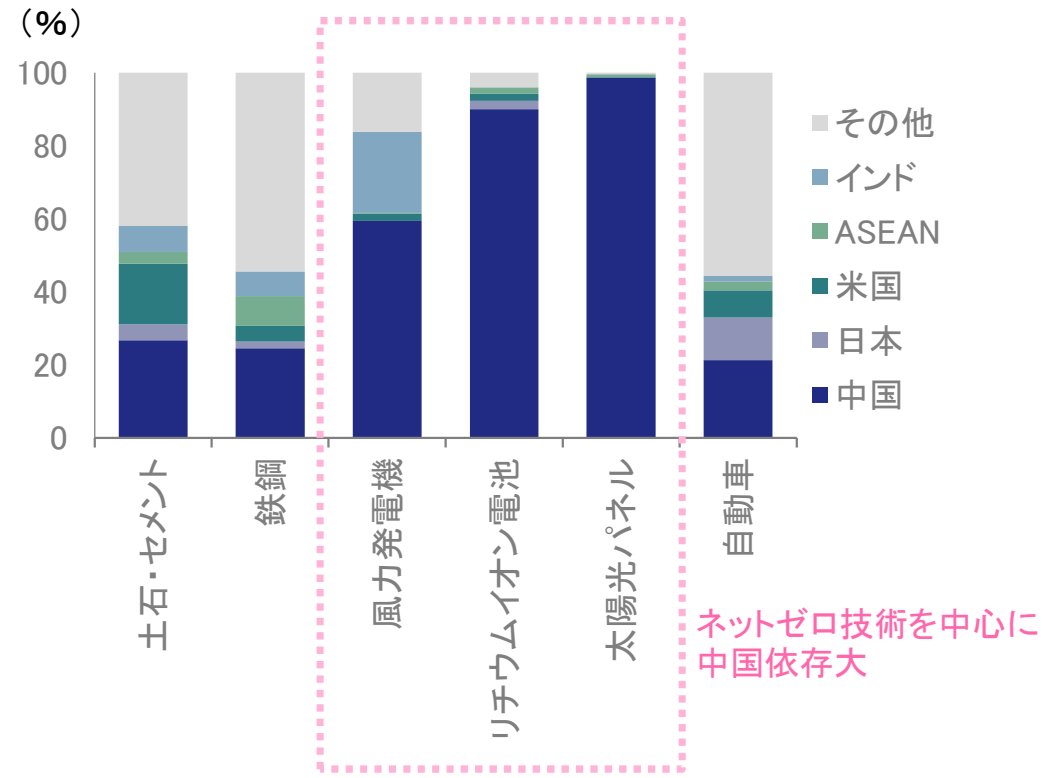
- 欧州委員会は産業加速法案を公表(3/4)。米中の産業政策に対抗する保護主義的な政策との位置づけ
 - 3度の延期を経てようやく発表。2035年までに製造業GDPシェア20%超が目標(2024年:14.3%)
- 産業加速法は脱中国を意識しつつも、貿易協定締結国にも配慮した内容に
 - 戦略分野の公共調達・補助金にEU産や低炭素要件。重要原材料やEV等で世界シェア40%超の企業によるFDIを制限
 - FTA等を締結する域外国にはEUへの市場開放等の要件を満たせば当該国製品をEU産とみなす相互主義を採用
 - ただし、FDI減少懸念やEU産要件の適用を巡り加盟国や英国等は反発。今後、保護主義的内容が緩和される可能性

産業加速法のポイント

	説明
内容	<ul style="list-style-type: none"> • 公共調達・補助金において、鉄鋼、アルミ、セメント、自動車ネットゼロ技術等を戦略分野に特定 • 鉄鋼、アルミ、コンクリート、モルタルに低炭素・「Made in EU」要件を義務化 • 蓄電池、太陽光発電、原子力技術、EV等に「Made in EU」要件を設定し、公共調達・補助金に連動 • FTA、関税同盟、GPAに基づき、EUに対し市場開放している国の製品をEU産とみなす相互主義を採用 • 単一デジタル許可窓口と統合申請を導入し簡素化 • EV、蓄電池、太陽光発電、重要原材料において世界生産の40%超を占める国に本拠を置く企業による1億ユーロ超のFDIに条件(EU資本過半、技術移転、EUバリューチェーン統合、欧州人雇用50%以上等)
経済効果	<ul style="list-style-type: none"> • 2030年までに鉄鋼、アルミ、セメント産業で6億ユーロ超、自動車バリューチェーン全体で最大105億ユーロの付加価値創出(合計でEUのGDPの約6%) • バッテリー(8万5000人)や太陽光発電(5万8000人)を含む数万人の雇用創出するほか、脱炭素過程での雇用保護 • 手続き簡素化により2億4,000万ユーロの行政コスト削減

(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

EU: 戦略分野に指定された代表的な品目の輸入シェア

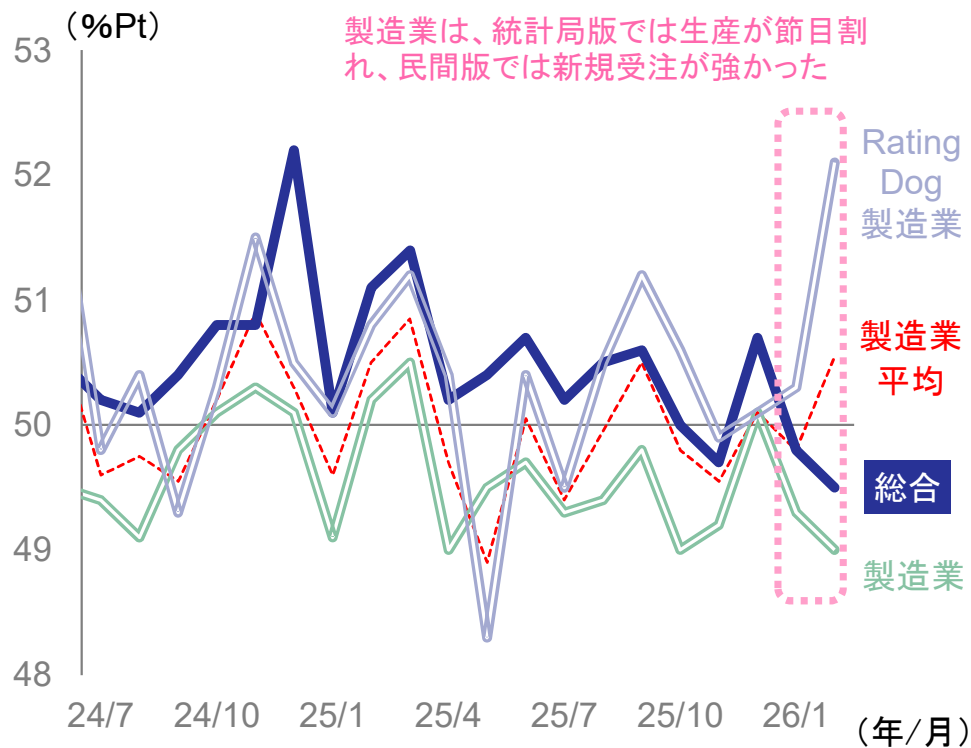


(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

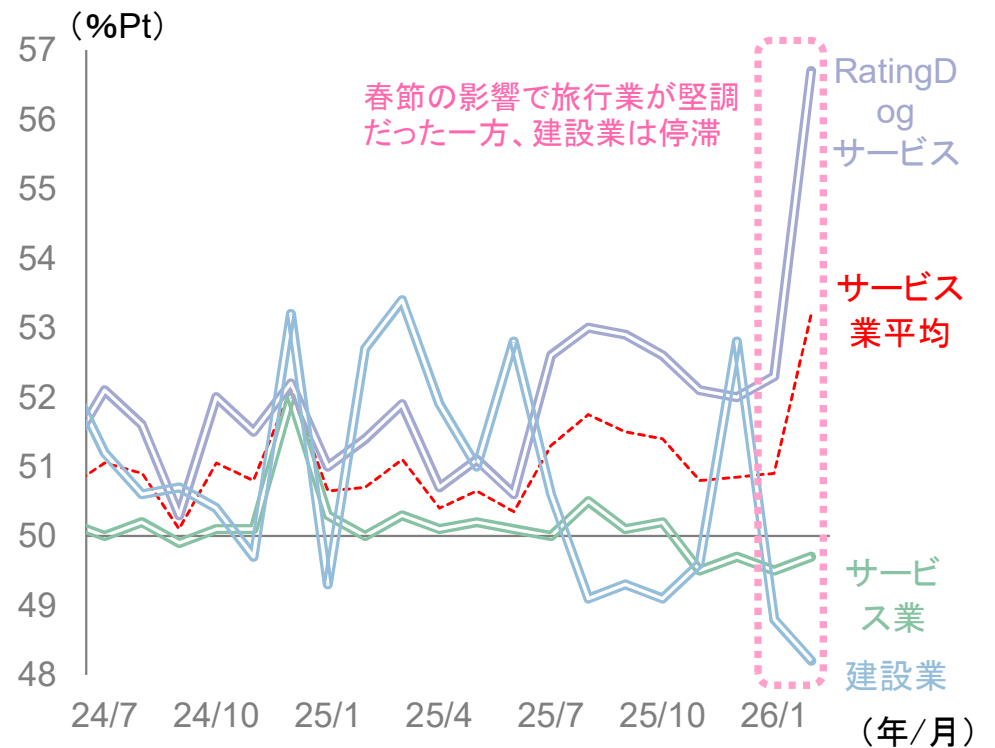
中国: PMIは国家统计局版と民間版で対照的な動き。季節調整で大きな差異が生じた可能性

- 2月の総合PMI(国家统计局版)は49.5と、2カ月連続の50割れ。ただし、春節(旧正月)時期のずれが大きく影響
 - 建設業は48.2と、前月(48.8)から一段と悪化。現場労働者の帰省や建設プロジェクトの一時停止が響いた
- **製造業PMIは、国家统计局版と民間版(RatingDog)で真逆の動き。季節調整で大きな差異が生じた可能性**
 - 统计局版ではこれまで堅調だった生産が50割れ(49.6)。一方、民間版では輸出を含む新規受注が力強かった模様
 - 民間版は季節調整前の原系列データも公表されているが、こちらは前月から下落と统计局版に近い動き
- **サービスPMIも同様に対照的で差異がより大きい。ただし、いずれも旅行業は春節の賑わいを受けて堅調だった**

総合・製造業PMI(国家统计局版、RatingDog)



サービス業・建設業PMI(国家统计局版、RatingDog)



(注) 製造業平均は国家统计局版とRatingDogの単純平均
 (出所) 中国国家统计局、S&P Global、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(注) サービス業平均は国家统计局版とRatingDogの単純平均
 (出所) 中国国家统计局、S&P Global、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国:2026年の成長率目標は「+4.5~5.0%」。補助金継続も、需要先食いで高い効果見込めず

- 全人代が3/5に開幕し、李強総理が政府活動報告を発表。2026年の成長率目標を「+4.5~5.0%」のレンジに設定
 - ただ、「より良い結果に努力」と目標超えにも意欲。「より積極的な」財政政策と「適度に緩和的な」金融政策を維持
 - 特別国債から2,500億元を充てて消費財の買い替え補助金を継続も、すでに需要を先食いしており高い効果見込めず
 - 金融政策は直面するデフレ圧力を意識し、預金準備率の引き下げや利下げなどの金融緩和を機動的に実施へ
- 第15次五カ年計画(2026~30年)の策定に当たり、2035年に1人当たりGDPを2020年対比で倍増させる目標に言及
 - ハイテク技術の「自立自強」を意識しつつも、内需拡大で消費主導型への構造転換を図れるかが実現のカギに

2026年の経済目標

項目	2026年目標	2025年実績
実質GDP成長率	+4.5~5.0%	+5.0%
消費者物価指数(CPI)	+2.0%前後	+0.0%
都市部新規就業者数	1,200万人以上	1,267万人
都市部調査失業率	5.5%前後	5.2%
一般公共財政赤字 (対GDP比)	5.89兆元 (4.0%)	5.66兆元 (4.0%)
特別国債	1.6兆元	1.8兆元
地方政府専項債	4.4兆元	4.6兆元
マネーサプライ(M2)	経済成長と物価水	8.5%
社会融資総額残高	準の目標と一致	8.3%

2026年の経済運営方針

項目	政策内容
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> • 「質の高い発展」。内需拡大と供給最適化 • 雇用・企業・市場・先行き期待の安定に注力
マクロ政策	<ul style="list-style-type: none"> • 財政:より積極的。財政支出の規模を維持。「両重」プロジェクトと「両新」政策を継続 • 金融:適度に緩和的。物価の合理的な上昇を勘案し、機動的・効率的に利下げなど実施
産業政策	<ul style="list-style-type: none"> • 強大な国内市場の建設。消費促進、投資拡大 • 新興産業など成長源の育成。「AI+」の展開 • 科学技術の「自立自強」。コア技術の突破 • 重点領域の改革。全国統一大市場の建設 • 高水準の対外開放。「一帯一路」の共同建設

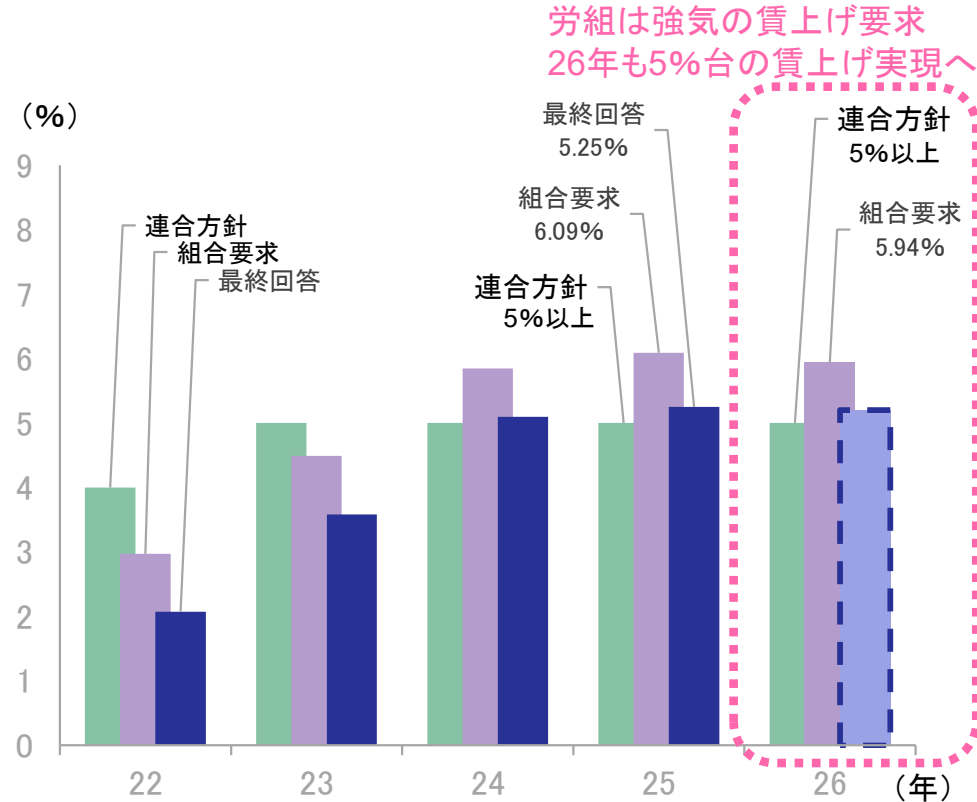
(注)「両重」は国家重要戦略の実施と重点分野の安全能力の建設を、「両新」は耐久消費財の買い替え補助金と製造業などへの設備更新支援策を指す
(出所) 新華社より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(注) 地方政府専項債の発行実績は、次年度分の前倒し発行を含む
(出所) 新華社、財政部、中国人民銀行、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本: 労組は強気の賃上げ要求。賃上げ継続は消費の追い風となるも、原油高が懸念材料

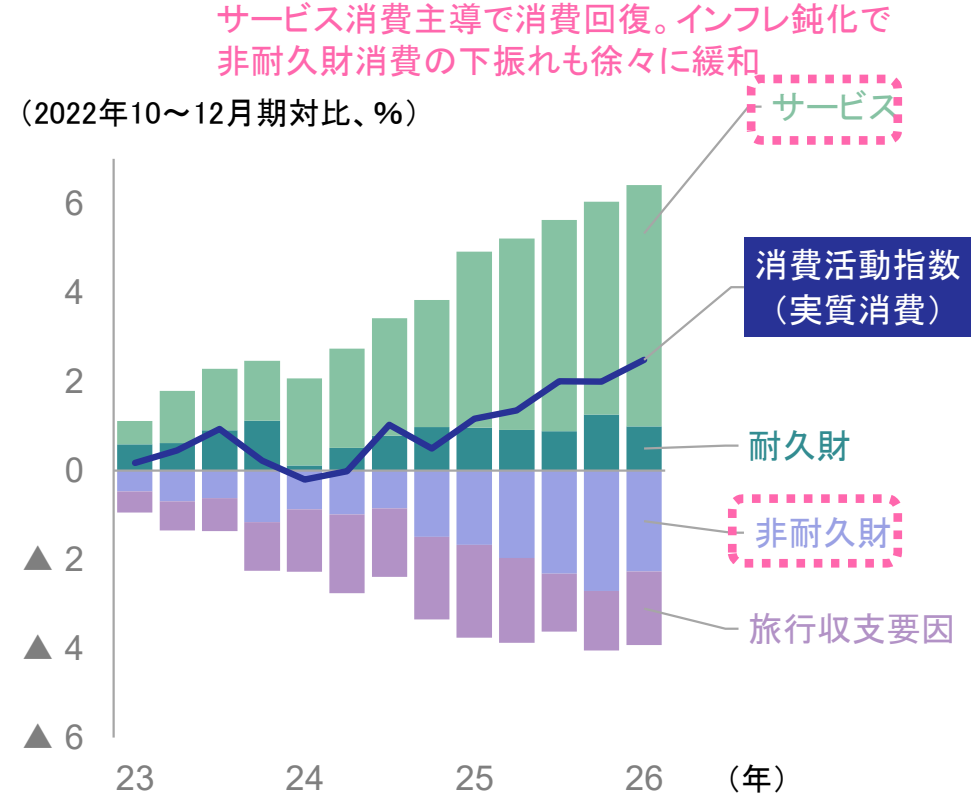
- 労働組合は実質賃金の増加を目指す強気の要求。26年は3年連続となる5%台の賃上げが実現する可能性
 - 人手不足に直面する企業は人材確保や労働意欲維持の観点から、実質賃金増加の必要性を労組と共有
- 1月の消費活動指数は前月比+0.4%と消費はサービス消費主導で回復。今後も賃上げ継続とインフレ鈍化で回復継続へ
 - インフレ鈍化に伴うマインド改善も消費の押し上げ要因。食品など非耐久財の下振れも徐々に緩和へ
 - ただし、足元の原油高には留意。90ドル以上の原油高が長期化すれば、実質賃金のプラス転化が実現しない可能性
 - 原油高は消費マインドの悪化を介して消費下押しのリスク。原油高で企業収益が悪化すれば27年度の賃上げにも影響

春闘賃上げ率



(出所) 連合「春季生活闘争」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費活動指数の推移(四半期データ)



(注) 消費活動指数は旅行収支調整済の実質ベース。2026年1~3月期は1月の実績値
(出所) 日本銀行「消費活動指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	前回	
2/10(火)	米国	週間小売売上高(2月2日)	前年比(%)	6.5	6.7
		小売売上高(12月)	前月比(%)	0.0	0.6
		雇用コスト指数(Q4)	前期比(%)	0.7	0.8
2/11(水)	米国	失業率(1月)	%	4.3	4.4
		非農業部門雇用者数(1月)	前月差(万人)	13.0	4.8
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(1月)	前年比(%)	3.7	3.7
			前月比(%)	0.4	0.1
	中国	財政収支(1月)	10億ドル	▲ 95	▲ 145
2/12(木)	日本	国内企業物価指数(1月)	前年比(%)	2.3	2.4
	米国	新規失業保険申請件数(2月2日)	万人	22.9	23.2
		中古住宅販売戸数(1月)	万戸(年率)	391.0	427.0
2/13(金)	米国	消費者物価指数(1月)	前年比(%)	2.4	2.7
		消費者物価指数(前月比)(1月)	前月比(%)	0.2	0.3
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(1月)	前年比(%)	2.5	2.6
			前月比(%)	0.3	0.2
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q4)	前期比(%)	0.3	0.3
2/16(月)	日本	GDP(1次速報値)(Q4)	前期比年率(%)	0.2	▲ 2.3
		設備稼働率(12月)	前月比(%)	1.3	▲ 5.3
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(12月)	前月比(%)	▲ 1.4	0.3

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回	
2/17(火)	米国	ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)	7.1	7.7	
2/18(水)	日本	貿易収支(貿易統計)(1月)	億円	▲ 11,527	1,135 ↑
		輸出(1月)	前年比(%)	16.8	5.1
		輸入(1月)	前年比(%)	▲ 2.5	5.2 ↓
	米国	週間小売売上高(2月9日)	前年比(%)	7.2	6.5
		鉱工業生産(1月)	前月比(%)	0.7	0.2
		設備稼働率(1月)	%	76.2	75.7
		耐久財受注(12月)	前月比(%)	▲ 1.4	5.4 ↑
		耐久財受注(除く輸送機器)(12月)	前月比(%)	0.9	0.5 ↑
		ネット対米長期証券投資(12月)	10億ドル	28.0	206.6 ↓
		住宅着工件数(11月)	万戸(年率)	132.2	127.2
		住宅着工許可件数(11月)	万戸(年率)	138.8	141.1
インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(18・19日)	4.75%に据え置き			
2/19(木)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(12月)	前年比(%)	16.8	▲ 6.4
			前月比(%)	19.1	▲ 11.0
	米国	新規失業保険申請件数(2月9日)	万人	20.6	22.9
		貿易収支(12月)	10億ドル	▲ 70.3	▲ 53.0
		中古住宅販売仮契約指数(1月)	前月比(%)	▲ 0.8	▲ 7.4 ↑
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)		16.3	12.6
	景気先行指数(12月)	前月比(%)	▲ 0.2	▲ 0.3	
フィリピン	フィリピン金融政策決定会合	0.25%引き下げて4.25%			

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回	
2/20(金)	日本	全国消費者物価(総合)(1月)	前年比(%)	1.5	2.1
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(1月)	前年比(%)	2.0	2.4
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(2月)		56.6	57.3
		個人所得(12月)	前月比(%)	0.3	0.4
		消費支出(12月)	前月比(%)	0.4	0.4
		実質消費支出(12月)	前月比(%)	0.1	0.2
		個人消費支出(PCE)価格指数(12月)	前年比(%)	2.9	2.8
			前月比(%)	0.4	0.2
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(12月)	前年比(%)	3.0	2.8
			前月比(%)	0.4	0.2
		新築住宅販売戸数(11月)	万戸(年率)	75.8	65.6
GDP(速報値)(Q4)	前期比年率(%)	1.4	4.4		
ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(2月)		51.9	51.3	
2/23(月)	米国	製造業新規受注(12月)	前月比(%)	▲ 0.7	2.7
	ドイツ	独ifc企業景況感指数(2月)		88.6	87.6

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等		実績	前回
2/24(火)	米国	週間小売売上高(2月16日) 前年比(%)	6.7	7.2
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(2月)	91.2	89.0 ↑
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(12月) 前年比(%)	1.4	1.4
2/25(水)	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(1月) 前年比(%)	1.7	1.7
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(1月) 前年比(%)	2.2	2.2
	タイ	タイ金融政策決定会合	0.25ポイント引き下げて1.00%	
2/26(木)	米国	新規失業保険申請件数(2月16日) 万人	21.2	20.8
	韓国	韓国金融政策決定会合	2.5%に据え置き	
2/27(金)	日本	鉱工業生産(1月) 前月比(%)	2.2	▲ 0.1
		百貨店・スーパー販売額(1月) 前年比(%)	3.0	1.0 ↓
		新設住宅着工戸数(1月) 前年比(%)	▲ 0.4	▲ 1.3
		東京都区部消費者物価(総合)(2月) 前年比(%)	1.6	1.5
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(2月) 前年比(%)	1.8	2.0
	米国	生産者物価指数(1月) 前年比(%)	2.9	3.0
		生産者物価指数(1月) 前月比(%)	0.5	0.4
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(1月) 前年比(%)	3.6	3.3
		生産者物価指数(1月) 前月比(%)	0.8	0.6
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(2月)	57.7	54.0
3/2(月)	米国	ISM製造業指数(2月)	52.4	52.6

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(5)

日付	経済指標等		実績	前回	
3/3(火)	日本	完全失業率(1月)	%	2.7	2.6
		有効求人倍率(1月)	倍	1.2	1.2 ↑
		法人企業統計・設備投資(全産業)(Q4)	前年比(%)	6.5	2.9
	米国	週間小売売上高(2月23日)	前年比(%)	7.0	6.7
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(2月)	前年比(%)	1.9	1.7
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(2月)	前年比(%)	2.4	2.2
3/4(水)	日本	消費者態度指数(2月)		40.0	37.9
	米国	ISM非製造業指数(2月)		56.1	53.8
		ADP民間雇用者数(2月)	前月差(万人)	6.3	1.1 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(2月)		51.9	51.9
	中国	製造業PMI(2月)		49.0	49.3
		非製造業PMI(2月)		49.5	49.4
		財新製造業PMI(2月)		52.1	50.3
財新サービス業PMI(2月)			56.7	52.3	
3/5(木)	米国	新規失業保険申請件数(2月23日)	万人	21.3	21.3
		労働生産性(速報値)(Q4)	前期比年率(%)	2.8	5.2 ↑
		単位労働コスト(速報値)(Q4)	前期比年率(%)	2.8	▲ 1.8 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(1月)	前月比(%)	▲ 0.1	0.2 ↑
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(6日)	2.75%に据え置き		
3/6(金)	米国	失業率(2月)	%	4.4	4.3
		非農業部門雇用者数(2月)	前月差(万人)	▲ 9.2	12.6 ↓
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(2月)	前年比(%)	3.8	3.7
			前月比(%)	0.4	0.4
	小売売上高(1月)	前月比(%)	▲ 0.2	0.0	
ユーロ圏	ユーロ圏GDP(改定値)(Q4)	前期比(%)	0.2	0.3	
3/9(月)	日本	経常収支(1月)	億円	9,416	7,288
		景気ウォッチャー調査(2月)	現状判断DI	48.9	47.6
	中国	消費者物価指数(2月)	前年比(%)	1.3	0.2

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(3~6月)

	3月	4月	5月	6月
日本	2 新車販売台数(2月)	1 日銀短観(3月調査)	1 消費者物価(4月都区部)	1 法人企業統計調査(1~3月期)
	3 労働力調査(1月)	1 新車販売台数(3月)	1 新車販売台数(4月)	1 新車販売台数(5月)
	3 法人企業統計調査(10~12月期)	7 家計調査(2月)	7 日銀金融政策決定会合議事要旨	5 毎月勤労統計(4月速報)
	3 一般職業紹介(1月)	7 景気動向指数(2月)	8 毎月勤労統計(3月速報)	5 景気動向指数(4月)
	3 法人企業統計調査(10~12月期)	8 国際収支(2月速報)	12 景気動向指数(3月)	5 家計調査(4月)
	4 消費動向調査(2月)	8 景気ウォッチャー調査(3月)	12 家計調査(3月)	8 GDP(1~3月期2次速報)
	9 景気動向指数(1月)	8 毎月勤労統計(2月速報)	13 国際収支(3月速報)	8 景気ウォッチャー調査(5月)
	9 国際収支(1月速報)	9 消費動向調査(3月)	13 景気ウォッチャー調査(4月)	8 国際収支(4月速報)
	9 景気ウォッチャー調査(2月)	10 企業物価指数(3月)	14 マネーストック(4月速報)	9 マネーストック(5月速報)
	9 毎月勤労統計(1月速報)	13 マネーストック(3月速報)	15 企業物価指数(4月)	10 企業物価指数(5月)
	10 家計調査(1月)	14 設備稼働率(2月)	19 GDP(1~3月期1次速報)	11 法人企業景気予測調査(4~6月期)
	10 GDP(10~12月期2次速報)	15 機械受注統計(2月)	19 設備稼働率(3月)	12 設備稼働率(4月)
	10 マネーストック(2月速報)	22 貿易統計(3月)	21 貿易統計(4月)	15 日銀金融政策決定会合(15・16日)
	11 企業物価指数(2月)	24 消費者物価(3月全国)	22 消費者物価(4月全国)	16 日銀総裁定例記者会見
	12 法人企業景気予測調査(1~3月期)	27 日銀金融政策決定会合(27・28日)	29 消費者物価(5月都区部)	17 貿易統計(5月)
	17 第3次産業活動指数(1月)	28 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	29 労働力調査(4月)	19 日銀金融政策決定会合議事要旨
	18 貿易統計(2月)	28 日銀総裁定例記者会見	29 一般職業紹介(4月)	19 消費者物価(5月全国)
	18 資金循環統計(10~12月期速報)	28 労働力調査(3月)	29 消費動向調査(5月)	25 資金循環統計(1~3月期速報)
	18 日銀金融政策決定会合(18・19日)	28 一般職業紹介(3月)	29 鉱工業生産(4月速報)	26 消費者物価(6月都区部)
	19 設備稼働率(1月)	30 住宅着工統計(3月)	29 商業動態統計(4月速報)	29 商業動態統計(5月速報)
	19 日銀総裁定例記者会見	30 消費動向調査(4月)		30 労働力調査(5月)
	19 機械受注統計(1月)	30 鉱工業生産(3月速報)		30 一般職業紹介(5月)
	24 消費者物価(2月全国)	30 商業動態統計(3月速報)		30 鉱工業生産(5月速報)
	25 日銀金融政策決定会合議事要旨			
	31 労働力調査(2月)			
	31 消費者物価(3月都区部)			
	31 商業動態統計(2月速報)			
	31 鉱工業生産(2月速報)			
	31 住宅着工統計(2月)			
	31 一般職業紹介(2月)			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(3~6月)

	3月	4月	5月	6月
米 国	2 製造業ISM指数(2月)	1 製造業ISM指数(3月)	1 製造業ISM指数(4月)	1 製造業ISM指数(5月)
	4 非製造業ISM指数(2月)	2 貿易収支(2月)	5 貿易収支(3月)	3 非製造業ISM指数(5月)
	4 ベージュブック(地区連銀経済報告)	3 非製造業ISM指数(3月)	5 非製造業ISM指数(4月)	3 ベージュブック(地区連銀経済報告)
	5 労働生産性(10~12月期改定)	3 雇用統計(3月)	5 貿易収支(3月)	4 労働生産性(1~3月期改定)
	6 雇用統計(2月)	7 FOMC議事録(3/17・18分)	7 労働生産性(1~3月期暫定)	5 雇用統計(5月)
	6 小売売上高(1月)	7 米3年国債入札	8 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)	9 中古住宅販売件数(5月)
	10 中古住宅販売件数(2月)	8 米10年国債入札	8 雇用統計(4月)	9 貿易収支(4月)
	10 米3年国債入札	9 個人所得・消費支出(2月)	11 中古住宅販売件数(4月)	9 米3年国債入札
	11 CPI(2月)	9 米30年国債入札	11 米3年国債入札	9 貿易収支(4月)
	11 米10年国債入札	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)	12 CPI(4月)	10 CPI(5月)
	12 貿易収支(1月)	10 CPI(3月)	12 米10年国債入札	10 米10年国債入札
	12 PPI(2月)	13 中古住宅販売件数(3月)	13 PPI(4月)	11 PPI(5月)
	12 米30年国債入札	14 PPI(3月)	13 米30年国債入札	11 米30年国債入札
	12 住宅着工・許可件数(1月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)
	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)	15 ネット対米証券投資(2月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(4月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)
	13 耐久財受注(1月)	15 ベージュブック(地区連銀経済報告)	18 ネット対米証券投資(3月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(5月)
	13 個人所得・消費支出(1月)	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)	19 FOMC議事録(4/28・29分)	16 FOMC(16・17日)
	13 GDP(10~12月期暫定)	16 鉱工業生産・設備稼働率(3月)	19 中古住宅販売仮契約指数(4月)	16 米20年国債入札
	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)	21 中古住宅販売仮契約指数(3月)	20 米20年国債入札	17 中古住宅販売仮契約指数(5月)
	16 鉱工業生産・設備稼働率(2月)	22 米20年国債入札	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)
	17 FOMC(17・18日)	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報)	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)	18 ネット対米証券投資(4月)
	17 中古住宅販売仮契約指数(2月)	27 米5年国債入札	25 経常収支(10~12月期)	24 経常収支(1~3月期)
	17 米20年国債入札	27 米2年国債入札	26 カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)	24 米5年国債入札
	18 ネット対米証券投資(1月)	28 FOMC(28・29日)	27 米5年国債入札	25 個人所得・消費支出(5月)
	18 製造業新規受注(1月)	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(2月)	28 個人所得・消費支出(4月)	25 GDP(1~3月期確定)
	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)	28 米7年国債入札	28 GDP(1~3月期暫定)	25 米7年国債入札
	19 新築住宅販売件数(1月)	30 シカゴPMI指数(4月)	28 米7年国債入札	25 個人所得・消費支出(5月)
	24 米2年国債入札	30 個人所得・消費支出(3月)	28 GDP(1~3月期暫定)	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)
	25 米5年国債入札	30 GDP(1~3月期速報)	29 シカゴPMI指数(5月)	30 シカゴPMI指数(6月)
	26 米7年国債入札	30 雇用コスト指数(1~3月期)		30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)
	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)			
27 GDP(10~12月期確定)				
31 シカゴPMI指数(3月)				
31 カンファレンスボード消費者信頼感指数(1月)				
欧 州	18 ECB政策理事会(18・19日)	29 ECB政策理事会(29・30日)		10 ECB政策理事会(10・11日)
	19 英中銀金融政策委員会(19日)	30 英中銀金融政策委員会(30日)		18 英中銀金融政策委員会(18日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

みずほりポート

政権発足1年からみえた『トランプ流国家資本主義』の正体

～日本企業が生き抜くための「攻め」と「守り」の戦略～

(2026年1月20日発刊)

大統領権限を活用し経済安保分野の成長を促す一方、政策不確実性や物価高を助長。日本企業には同分野で好機だが、情報収集やコスト対応等が課題

【みずほりポート】

政権発足1年からみえた『トランプ流国家資本主義』の正体
～日本企業が生き抜くための「攻め」と「守り」の戦略～
みずほリサーチ&テクノロジーズ

2026年1月20日

ともに挑む。ともに実る。



© 2026 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

ポイント①新自由主義の反動から生まれた『トランプ流国家資本主義』とは？

ポイント②『トランプ流国家資本主義』は米経済・ビジネスをどう変えるのか？

ポイント③新たな米資本主義体制の中で、日系企業に求められる対応は？

ポイント④ポスト・トランプで国家資本主義はどう変わるか？

URL

<https://www.mizuho-rt.co.jp/business/research/report/2026-0004/index.html>

QR
コード

レポート



みずほレポート

2026年の米経済は雇用を伴う成長へ回帰

～財政政策と対米投資が国内需要を喚起～

(2025年12月26日 発刊)

トランプ政権が各国と結んだ対米投資案件は、徐々に実行段階へ。大規模な減税政策も内需の押し上げ要因となり、小規模企業の雇用マインドも上向きに



- ポイント① 2025年は『雇用なき成長』
- ポイント② 2026年は『雇用を伴う成長』へ
- ポイント③ 迫る中間選挙

URL <https://www.mizuho-rt.co.jp/business/research/report/2025-0164/index.html>

QRコード  レポート

お問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、确实性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。